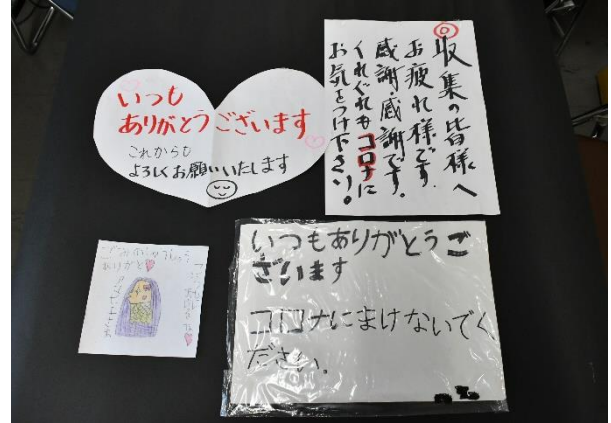


令和3年度 当初予算案の概要



▲令和2年4月21日、新たに「PCR検査外来(ドライブスルー方式)」を開始



▲家庭から出されたごみ袋に、ごみ収集作業員への応援・感謝のメッセージが数多く添えられました



▲市立小・中・特別支援学校の児童・生徒に1人1台の学習端末を導入



▲令和2年11月29日、市立小中学校などで新型コロナウイルスの感染拡大防止に対応した総合防災訓練を実施

令和3年2月
船橋市

I はじめに

世界的な新型コロナウイルス感染症の猛威は、本市においても大きな影響を与えており、様々な状況の方々の生活や活動において制限が求められるなど、これまでに経験のない事態に陥っています。

そのような中で、本市の財政状況は、社会保障経費や公債費の増大に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による対策経費の増加や税収等の大幅な減少（前年度比42.8億円減）が見込まれることから、ますます厳しい状況となっています。

コロナ禍への対応という新たな課題が加わった中で、今後も続く厳しい財政状況のもとでは、限られた財源で感染症の拡大を防止しながら市民生活を守るため、集中的に取り組んでいる行財政改革を引き続き推進し、「新しい生活様式」への対応が求められています。

令和3年度予算案では、税収の減少を見込んだうえで歳出の抑制を図り財源調整基金からの繰入金35億円を堅持する一方で、感染拡大防止や医療提供体制の確保、福祉・子育て支援・教育・経済対策など、真に必要な事業を着実に実行するための予算を計上しました。

Ⅱ 予算案の全体像

【令和３年度当初予算案】

令和３年度の一般会計の予算規模は、２，１２１億７，０００万円となり、前年度と比べて４億８，５００万円、率にして０．２％の増となりました。新型コロナウイルス感染症対策や安心安全な市民生活に必要な経費を計上したことに加え、これまでの行財政改革集中取組期間の考え方を継続し、普通建設事業費を抑制したことで、市債の発行を抑えた予算としています。なお、新型コロナウイルス感染症の影響がない場合の予算規模は約２，０２９億円となり、実質４．１％の減となります。

予算規模

（単位：千円）

区分		令和３年度	令和２年度	増減額	増減率
一般会計		212,170,000	211,685,000	485,000	0.2%
特別会計	国民健康保険	48,645,000	50,785,000	△2,140,000	△4.2%
	公共用地先行取得	192,000	408,000	△216,000	△52.9%
	船橋駅南口市街地再開発	816,000	1,304,000	△488,000	△37.4%
	介護保険	45,131,000	45,964,000	△833,000	△1.8%
	母子父子寡婦福祉資金貸付	90,000	90,000	0	0.0%
	後期高齢者医療	8,407,000	8,211,000	196,000	2.4%
	計	103,281,000	106,762,000	△3,481,000	△3.3%
企業会計	地方卸売市場	1,030,000	1,123,000	△93,000	△8.3%
	病院	19,715,000	21,691,000	△1,976,000	△9.1%
	下水道	37,730,222	38,579,205	△848,983	△2.2%
	計	58,475,222	61,393,205	△2,917,983	△4.8%
特別会計・企業会計		161,756,222	168,155,205	△6,398,983	△3.8%
合計		373,926,222	379,840,205	△5,913,983	△1.6%

特別会計の予算規模は、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計において、新型コロナウイルス感染症の影響による受診・利用控えを見込んだことなどにより、前年度と比べて減となっています。特別会計全体での予算規模は１，０３２億８，１００万円で、前年度と比べて３４億８，１００万円、率にして３．３％の減となりました。

企業会計の予算規模は、２９億１，７９８万円減の５８４億７，５２２万円となり、全ての会計の予算規模は、３，７３９億２，６２２万円で前年度と比べて５９億１，３９８万円、率にして１．６％の減となりました。

【一般会計 歳入】

コロナ禍の影響を受け、個人所得の落ち込みによる個人市民税の減などにより、市税収入を前年度と比べて、42億8,100万円、率にして4.2%の大幅減で計上しました。

また、消費の低迷により地方消費税交付金で2億3,940万円減の131億4,770万円を見込む一方で、新型コロナウイルス感染症対策の補助金を計上したこと等により、県支出金では189億2,500万円を計上しました。

歳入予算額対前年度比較

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
市税	97,909,900	102,190,900	△4,281,000	△4.2%
地方譲与税	908,000	928,800	△20,800	△2.2%
利子割交付金	65,700	58,800	6,900	11.7%
配当割交付金	513,600	539,000	△25,400	△4.7%
株式等譲渡所得割交付金	365,200	354,100	11,100	3.1%
地方消費税交付金	13,147,700	13,387,100	△239,400	△1.8%
ゴルフ場利用税交付金	3,300	3,400	△100	△2.9%
法人事業税交付金	783,400	562,100	221,300	39.4%
自動車取得税交付金	100	100	0	0.0%
環境性能割交付金	120,000	136,100	△16,100	△11.8%
国有提供施設等所在市助成交付金	200,000	200,000	0	0.0%
地方特例交付金	1,605,700	679,800	925,900	136.2%
地方交付税	4,171,100	3,390,700	780,400	23.0%
交通安全対策特別交付金	57,700	57,800	△100	△0.2%
分担金及び負担金	1,418,700	1,424,600	△5,900	△0.4%
使用料及び手数料	4,826,300	4,848,800	△22,500	△0.5%
国庫支出金	39,437,500	37,785,000	1,652,500	4.4%
県支出金	18,925,000	13,058,900	5,866,100	44.9%
財産収入	379,900	356,400	23,500	6.6%
寄附金	1,350,400	920,000	430,400	46.8%
繰入金	3,682,100	3,587,900	94,200	2.6%
繰越金	300,000	300,000	0	0.0%
諸収入	9,260,500	8,936,600	323,900	3.6%
市債	12,738,200	17,978,100	△5,239,900	△29.1%
合計	212,170,000	211,685,000	485,000	0.2%

市が使い道を自由に決められる一般財源の総額は1,364億7,315万円となり、前年度と比較して7億9,597万円、率にして0.6%の増となりました。

主な一般財源

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
市税	97,909,900	102,190,900	△4,281,000	△4.2%
うち個人市民税	43,513,660	46,128,500	△2,614,840	△5.7%
うち法人市民税	3,815,460	5,036,400	△1,220,940	△24.2%
うち固定資産税	36,535,690	37,091,100	△555,410	△1.5%
うち都市計画税	7,702,090	7,806,600	△104,510	△1.3%
地方消費税交付金	13,147,700	13,387,100	△239,400	△1.8%
普通交付税	3,700,000	3,075,000	625,000	20.3%
臨時財政対策債	8,283,000	5,293,400	2,989,600	56.5%
財源調整基金繰入金	3,500,000	3,500,000	0	0%
一般財源	136,473,154	135,677,176	795,978	0.6%

※ 一般財源と特定財源

一般財源とは、市が受け取る時点で使い道があらかじめ決まっていない収入です。

特定財源とは、学校、道路の建設事業に使うために国から交付される補助金や、施設の改修や建て替えなどに使うための国や銀行から借りる市債などの収入です。

財政収支の不足額を一部補填するために発行する臨時財政対策債を、前年度比29億8,960万円増で計上しています。これは、社会福祉にかかる経費の増加と市税の減収により、収支が悪化したことによるものです。

財源調整基金繰入金については、予算編成方針で示したとおり、将来の財源不足に備えるため繰り入れを抑制する必要から、前年度と同額の35億円としました。

市債（一般会計）

（単位：千円）

区分	令和３年度	令和２年度	増減額	増減率
建設事業債等	4,455,200	12,684,700	△8,229,500	△64.9%
借換債を控除後	4,043,000	11,329,900	△7,286,900	△64.3%
臨時財政対策債	8,283,000	5,293,400	2,989,600	56.5%
借換債を控除後	8,283,000	5,293,400	2,989,600	56.5%
計	12,738,200	17,978,100	△5,239,900	△29.1%
借換債を控除後	12,326,000	16,623,300	△4,297,300	△25.9%

※ 借換債とは、発行に際して、あらかじめ同意を得た償還期間より短い期間で資金を借り入れた市債について、満期になった時点で再度資金を借り換えるものです。

※ 臨時財政対策債とは、地方の財源不足に対し普通交付税で賄えない額について、国と地方が折半して負担するというルールに基づき発行する市債です。なお、この市債の償還に係る元金と利子については、将来の基準財政需要額に加算されることになっています。

【一般会計 歳出】

一般会計の歳出を、経費の目的別に分類すると、生活保護費、医療・介護保険への繰出金等の影響で、民生費は前年度比６億５，４００万円の増、率にすると０．７％増ではありますが、一般会計全体の４５．７％を占めています。

衛生費は、ワクチン接種や医療提供体制の確保などの新型コロナウイルス感染症関連経費を計上したことにより、前年度比９２億７４０万円、率にして５２．１％の大幅増となっています。

歳出を経費の性質別に分類すると、職員給料などの人件費、医療の給付費や生活保護など福祉に係る経費である扶助費、そして市の借金である市債を返済する公債費の３つの経費（義務的経費）が、全体の５５．３％を占めています。

物件費については、ワクチン接種や軽症者療養用ホテル等の新型コロナウイルス感染症関連経費などを計上したことから、前年度比４３億４，３９７万円、率にして１２．５％の増となっています。

また、補助費等においても、新型コロナウイルス感染症対応として空床補償などの医療提供体制を確保するための経費を見込んだことにより、前年度比３９億２，２４３万円、率にして２０．９％の増となっています。

普通建設事業費は、事業抑制や塚田南小学校の建設事業が終了することから、前年度比５４．３％の減となっています。

歳出予算額対前年度比較（目的別）

（単位：千円）

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
議会費	983,900	992,000	△8,100	△0.8%
総務費	15,355,600	15,780,500	△424,900	△2.7%
民生費	97,008,700	96,354,700	654,000	0.7%
衛生費	26,888,200	17,680,800	9,207,400	52.1%
労働費	191,100	212,600	△21,500	△10.1%
農林水産業費	532,700	471,200	61,500	13.1%
商工費	4,245,100	3,865,800	379,300	9.8%
土木費	19,150,300	21,578,900	△2,428,600	△11.3%
消防費	6,497,300	6,393,400	103,900	1.6%
教育費	23,498,400	30,772,900	△7,274,500	△23.6%
公債費	17,518,700	17,282,200	236,500	1.4%
予備費	300,000	300,000	0	0.0%
合計	212,170,000	211,685,000	485,000	0.2%

歳出予算額対前年度比較（性質別）

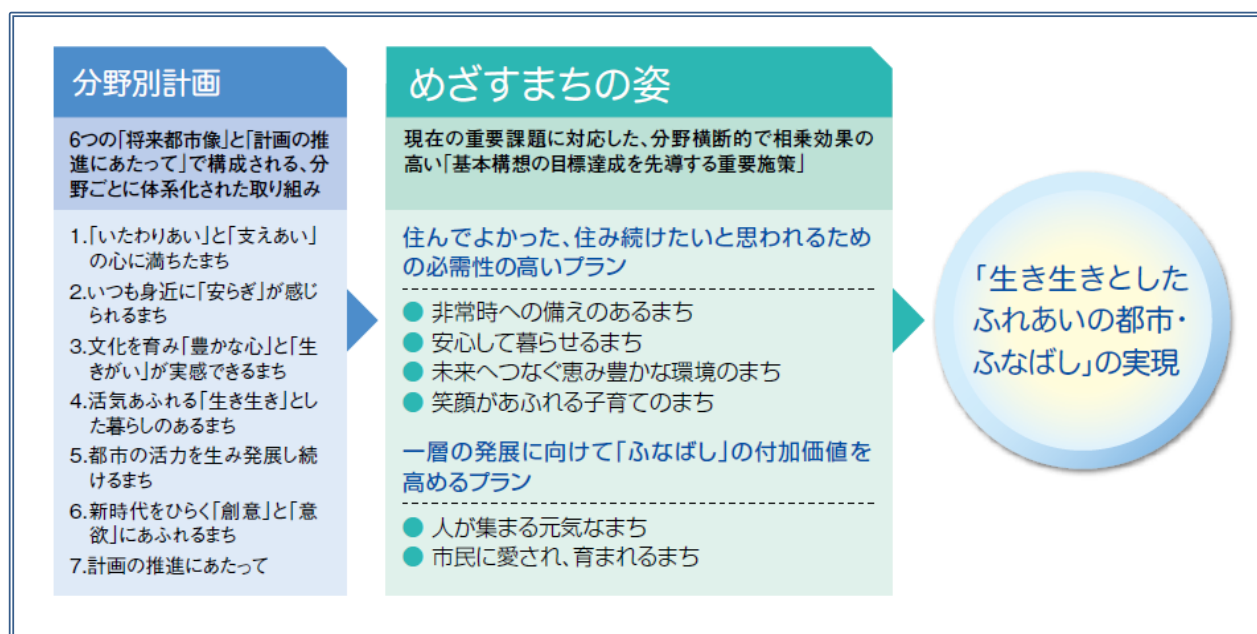
（単位：千円）

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
人件費	39,202,027	38,937,948	264,079	0.7%
扶助費	60,562,760	59,185,779	1,376,981	2.3%
公債費	17,522,349	17,328,711	193,638	1.1%
普通建設事業費	8,274,707	18,094,728	△9,820,021	△54.3%
補助事業	2,013,276	6,946,604	△4,933,328	△71.0%
単独事業	6,261,431	11,148,124	△4,886,693	△43.8%
物件費	39,226,552	34,882,575	4,343,977	12.5%
維持補修費	1,171,473	1,237,481	△66,008	△5.3%
補助費等	22,672,862	18,750,425	3,922,437	20.9%
積立金	141,415	148,339	△6,924	△4.7%
投資及び出資金	1,237,667	1,778,546	△540,879	△30.4%
貸付金	2,900,961	2,892,626	8,335	0.3%
繰出金	18,957,227	18,147,842	809,385	4.5%
予備費	300,000	300,000	0	0.0%
合計	212,170,000	211,685,000	485,000	0.2%

Ⅲ 事業の概要

(1) 「めざすまちの姿」とは

本市を取り巻く課題や市民のニーズを踏まえ、後期基本計画の分野別計画に横串をさすように、特に重要なまちづくりのテーマを設定して、優先的・重点的に取り組むべき施策を抽出したものが「めざすまちの姿」です。



(2) 予算案における事業

次頁以降に、令和3年度当初予算案に係る事業について、新型コロナウイルス感染症対策及び6つの「めざすまちの姿」ごとに示します。

※予算額は、千円未満を切り上げています。

※頁は、「予算参考資料」の頁を表しています。

※ここで紹介する事業には、複数の事業の組み合わせや、事業の一部で構成されているものもあるため、予算額や事業名が「予算参考資料」とは必ずしも一致しません。

新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナウイルスワクチンの臨時予防接種

健康づくり課（２，６０４，７７９千円）６１頁

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新型コロナウイルスワクチンの臨時予防接種を実施します。

患者受入病床の確保に対する支援

健康政策課（４，９２１，０５４千円）６１頁

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新型コロナウイルス感染症患者の入院受け入れを行う医療機関を支援します。

感染拡大防止のための体制確保

保健総務課（１，４５７，７４５千円）６１頁

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、相談センターやＰＣＲ検査外来の体制整備、軽症者・無症状者のための宿泊療養施設の運営などに継続して取り組みます。

介護者不在時の障害者支援 新規

障害福祉課（２０，２７３千円）４１頁

障害のある方を自宅等で介護する保護者等が陽性となった場合、濃厚接触者（陰性）となった障害のある方を短期入所で受け入れるため、市内の障害福祉サービス事業所と連携し支援体制を構築します。

被災者支援システムの導入 **新規****情報システム課（7, 519千円）35頁**

大規模災害発生時に迅速かつ的確に被災者を支援するため、建物の被害調査や罹災証明書の発行をはじめ、義援金や住宅改修等の各種支援を早期に実施できるよう、被災家屋等の情報を一元管理する被災者支援システムを導入します。

避難所備蓄品の充実 **拡大****危機管理課（3, 177千円）35頁**

大規模災害に備え、避難所等の備蓄品を計画的に更新・拡充します。また、高齢者や乳幼児等の備蓄強化のため、新たに口腔ケア用液体歯磨き及び液体ミルク等を備蓄します。

既設排水路の長寿命化対策 **新規****河川整備課（112, 000千円）85頁**

既設排水路の継続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図るため、長寿命化対策を実施します。

緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修費用の一部助成**建築指導課（64, 430千円）91頁**

災害時の物資輸送に重要な役割を担う緊急輸送道路の通行を確保するため、耐震性が不足している緊急輸送道路沿道建築物について、耐震改修に要する費用の一部を助成します。

救急隊の増隊 **新規****消防局財務課（４１，２０９千円）９３頁**

救急体制のさらなる充実強化を図るため、高規格救急自動車を増やし、現在１５隊で運用している救急隊を、令和４年４月から１６隊体制とする準備を進めます。

浸水被害軽減のための雨水管整備**下水道建設課（１，８０４，０００千円）１３９頁**

大雨による浸水被害を軽減するため、雨水整備計画に基づき、令和２～４年度に山手地区において雨水管の整備を行います。

客引き行為等防止対策 **拡大****市民安全推進課（34,216千円）37頁**

市民等の安全かつ平穏な通行及び快適な生活環境の確保のため、客引き行為等規制区域（ＪＲ船橋駅及び京成船橋駅、ＪＲ西船橋駅、ＪＲ津田沼駅の周辺）全体で週４日実施している巡回のうち、１日の巡回時間を夜１１時まで延長します。

地域福祉活動への助成 **拡大****地域福祉課（5,000千円）39頁**

市民活動団体の活動に係る経費の一部を助成する地域福祉活動助成金について、フードバンクや子ども食堂などの事業に必要な経費への助成を拡大します。

要保護世帯への緊急援護資金の貸付 **新規****生活支援課（4,325千円）39頁**

生活保護申請者のうち、所持金の状況により、食事や宿泊場所の確保が難しい方に対し、生活保護が決定されるまでの間、緊急援護資金の貸付を行います。

介護人材バンク事業 **新規****地域包括ケア推進課（6,802千円）39頁**

介護サービス事業者の人材不足の解消を図るため、在宅医療支援拠点ふなぽーとにて、介護職種の有資格者の登録や市内事業者への紹介などを行う介護人材バンク事業を実施します。

介護職員宿舎借り上げ支援 **拡大****介護保険課（6,000千円）47頁**

介護サービスに従事する人材を確保するため、市内介護サービス事業者が市内に宿舎を借り上げて、新たに雇用する職員を住ませた場合に、その費用の一部を助成する宿舎借り上げ支援事業について、助成対象の要件を無資格者にも拡大します。

外国人介護人材の受入支援 **新規**介護保険課（５，０００千円）４７頁

介護サービスに従事する人材を確保するため、介護職種の技能実習生及び介護分野における１号特定技能外国人を雇用する市内介護サービス事業者に対し、介護技能向上研修等の実施に係る費用を助成します。

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 **新規**地域保健課（４，０６２千円）５９頁

精神障害者が地域の一員として安心して自分らしく生活が出来るよう、福祉サービス、住まい及び就労などの社会参加が包括的に確保された、地域包括ケアシステムを推進します。

看護専門学校のＩＣＴ環境整備 **新規**看護専門学校（２，３０３千円）６３頁

令和４年度のカリキュラム改正に伴い、ＩＣＴが活用できる看護師を育成するため、看護専門学校の教育用ＩＣＴ環境を構築します。

歩行者等の安全対策道路計画課（８０，９００千円）８３頁道路維持課（８６，０００千円）８３頁道路建設課（５５，３００千円）８３頁

歩行者が安全に歩ける空間確保のため、歩道環境の整備を行うとともに、既設歩道の段差や急な勾配の解消などバリアフリー化を進めます。また、自転車利用者が安全で快適に利用できるよう自転車走行空間を整備します。

生物多様性地域戦略の改定 新規環境政策課（6, 300千円）65頁

生物多様性の保全と持続可能な利用に関する基本的な事項を定めた生物多様性地域戦略について、戦略の効果や課題を検証し、必要な改定を行います。

一般廃棄物処理基本計画の策定資源循環課（7, 700千円）67頁

高齢化社会や地球温暖化などの影響を踏まえ、一般廃棄物処理に係る長期的な視点に立った基本方針を明確にするため、令和2年度から進めている、一般廃棄物の排出量削減等に関する目標や施策を定める一般廃棄物処理基本計画を策定します。

路上喫煙及びポイ捨て防止条例改正の周知 拡大クリーン推進課（3, 029千円）67頁

路上喫煙及びポイ捨て防止対策の強化のため、船橋市路上喫煙及びポイ捨て防止条例を改正し、重点区域において直ちに過料を科すことへの変更及び指定喫煙所を実証実験として設置し、周知啓発を行います。

市内の森林整備の促進方法の検討 新規農水産課（277千円）75頁

森林整備や木材利用等、森林経営管理施策の支援を行う「(仮称)千葉県森林経営管理協議会」に参加し、市内の森林整備の促進方法を検討します。

下水処理場におけるバイオマスエネルギーの利活用下水道施設課（930, 694千円）141頁

バイオマスエネルギーの利活用に向け、現在稼働している西浦下水処理場に続き、高瀬下水処理場においても、消化ガスを燃料とした発電事業を令和4年度に開始するため、消化槽の整備を行います。

学習支援事業 拡大地域福祉課（61, 669千円）39頁

生活保護世帯、生活困窮世帯及びひとり親世帯等の中学生を対象とした学習支援等について、10会場から11会場に拡充して実施します。

市内で働く保育士への家賃補助 拡大保育認定課（305, 628千円）49・51・55頁

保育士の確保のため、市内の私立保育所等が保育士のための宿舍を借り上げた場合に、その費用の一部を助成する保育士宿舍借り上げ支援事業について、助成対象期間を採用から5年以内を9年以内に拡大します。

保育の充実に向けた保育所等の整備の促進子ども政策課（173, 250千円）51・55頁

待機児童の多い地域に保育所等の整備を促進し、保育の充実を図るため、認可保育所及び小規模保育事業所を新たに設置する場合に必要な整備費の一部を助成します。

幼稚園等での預かり保育 拡大保育認定課（14, 462千円）51頁

待機児童の解消に向けて、国の保育体制充実加算の要件を満たす預かり体制を整えている幼稚園等に対し、運営費の助成額を引き上げます。

こども送迎センター整備費の助成 **新規**子ども政策課（7, 200千円）51頁

待機児童の解消に向けて、小規模保育事業所を卒園した3歳以上の保育を必要とする児童等が、幼稚園を利用するための送迎拠点となるこども送迎センターを、小規模保育事業所と併せて設置する場合に必要な整備費の一部を助成します。

ひとり親家庭等への支援 **拡大**児童家庭課（5, 108千円）53頁

ひとり親家庭等の就業促進を図るため、就職準備等に関するセミナーやパソコン技能習得、及び医療事務資格取得に係る講習会を実施するほか、新たに登録販売者に係る資格取得講習会を開催します。また、ひとり親家庭等の支援を行う母子・父子自立支援員の専門性向上のための研修を実施します。

養育費確保等の支援 **拡大**児童家庭課（1, 925千円）53頁

ひとり親家庭等の養育費確保等のため、弁護士による法律相談の開催数を年72回から96回に拡大します。また、養育費等に関するセミナーを拡大するほか、面会交流の支援機関を利用した際の費用を助成します。

母子分離による医療的ケア児の受け入れ **新規**療育支援課（1, 198千円）53頁

医療的ケアが必要な児童を含む通所児の受入先を確保するため、東簡易マザーズホームにて、母子分離事業を実施します。

新生児聴覚検査の助成 **新規****地域保健課（１４，４９６千円）５９頁**

新生児の聴覚障害の早期発見、早期療育を図るため、新生児聴覚検査の費用の一部を助成します。

特定不妊治療の助成 **拡大****地域保健課（１８５，６１４千円）５９頁**

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため実施している特定不妊治療に要する費用の一部助成について、国の制度改正により助成上限額の増額、所得制限の撤廃等を行います。

特別支援学級の増設 **拡大****総合教育センター（３９，１９６千円）９５頁**

障害のある児童の適切な指導及び必要な支援の充実を図るため、自閉症・情緒障害特別支援学級を葛飾小学校及び習志野台第一小学校に開設します。

いじめ防止基本方針に基づく取組 **新規****指導課（１，５１３千円）９５頁****法務課（２，２０２千円）３１頁**

学校におけるいじめ問題について、対策を総合的かつ効果的に推進するため、新たにいじめ防止対策推進法に基づく船橋市いじめ防止基本方針を策定するとともに、いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題調査委員会及びいじめ問題再調査委員会を設置します。

ICT支援員の増員及びGIGAスクールサポーターの配置 拡大総合教育センター（108,000千円）95頁

GIGAスクール構想を実現するため、授業でのICT活用方法等を支援するICT支援員を増員するほか、ICT機器の技術等を支援するGIGAスクールサポーターを新たに配置します。

スクールソーシャルワーカーの増員 拡大総合教育センター（20,985千円）95頁

教育相談体制の整備・充実に向けて、社会福祉等の専門的な知識と技術を活用し、子供を取り巻く様々な問題を解決するスクールソーシャルワーカーを7人から8人に増員します。

特別支援学校スクールバスの運行体制 拡大学務課（81,675千円）99頁

特別支援学校の児童生徒数の増加に対応するため、特別支援学校のスクールバスを1台増やし、9台体制で運行します。

塚田南小学校の開校及び放課後ルームの開所学務課・地域子育て支援課（予算参考資料に記載なし）

大規模なマンション開発などが進む塚田地域における将来の児童数の増加に対応するために整備を進めてきた「塚田南小学校」及び「塚田南放課後ルーム」について、令和3年4月に開校・開所します。

J R南船橋駅南口市有地の活用政策企画課（11,000千円）33頁道路建設課（103,700千円）83頁下水道建設課（425,000千円）139頁

臨海部の玄関口及び回遊性創出の拠点としてふさわしいまちづくりに向けて、必要なインフラの整備に着手します。

農業の振興農水産課（40,285千円）73頁

市内農業の生産力を強化するため、県の補助事業を活用し、農業用ハウスの新設経費の一部を助成するほか、船橋産枝豆の鮮度を保持するために使用する袋の作成に必要な経費の一部を助成します。

漁業の振興 新規農水産課（37,373千円）75頁

漁業の振興を図るため、漁業協同組合が所有する製氷・貯氷施設の整備に必要な経費の一部を助成します。

ふるさと納税の推進 拡大商工振興課（395,996千円）79頁

ふるさと納税制度を活用し、寄附の推進を図るとともに、寄附者に対し、地場産品を贈呈することで市の魅力を発信します。令和3年度は、ふるさと納税申込サイトを拡充し、更なる寄附者の利便性向上及び歳入の確保を図ります。

交差点の改良道路建設課（147,350千円）83頁

安全性の向上や交通渋滞の緩和を図るため、薬円台交差点及び船橋市運動公園前交差点の改良工事を行います。

⑤

人が集まる元気なまち

交通ビッグデータを活用した分析・検討 新規

道路計画課（４，４７０千円）８５頁

交通ビッグデータを活用して、市内の交通状況が見える化し、効果的な渋滞の解消や生活道路の安全対策の検討を行います。

都市計画道路の整備

道路建設課（５２６，５８９千円）８７・８９頁

慢性的な交通渋滞の緩和を図るため、幹線道路である都市計画道路の整備を京成西船駅周辺で進めるほか、東海神駅や高根台中学校周辺などで用地買収を進めます。

⑥

市民に愛され、育まれるまち

姉妹都市提携３５周年記念事業 新規

国際交流課（１，６１５千円）３１頁

令和３年度はヘイワード市と姉妹都市提携３５周年にあたるため、コロナ禍において、オンラインを活用した記念事業などを実施します。

東京２０２０オリンピック・パラリンピック関連事業

政策企画課（５，０５３千円）３３頁

東京２０２０オリンピック聖火リレーの中継地セレモニーを開催するほか、飛ノ台史跡公園博物館において、パラリンピック聖火の採火式を行います。

ふなばし音楽フェスティバル

文化課（１１，３００千円）１０１頁

身近に音楽があるまちの素晴らしさを感じることができるイベントとして、千人の音楽祭やふなばしミュージックストリート等からなるふなばし音楽フェスティバルを開催します。